



何清漣：天津大爆発後の噂の流出が真相を巡る情報戦に

VOA 美国之音 www.voachinese.com 2015-08-23 10:50

何清漣 2015年8月23日 09:40

編集者注：これは何清漣がVOAのために選んだコラムだがこの特約コラムがVOAの観点を代表しているものではない。転載者は出典が美国之声或はVOAからのものであることを明記してください。

天津における大爆発事故は、「中国の天下太平」というコートの下にオカラを潜ませていた実態を晒してしまった：企業における経営管理や政府の審査管理から消防体制にいたるまでまったく滅茶苦茶な状態にあること；その他に副産物が生まれたこと：民間がネットワーク上の噂を流出させ、中南海による天津市への「地方政府にメディアにもっとオープンであれ」との圧力がかけられ、ついには北京を主とした外地メディアから多くの真相が出てきた。

ネット上の噂が徐々に緊張を高め、「バベル」は当局には安閑とさせておけと

中国天津 8.12 大爆発は世界を震撼させたが、この爆発は、民間企業である瑞海国際会社がシアン化ナトリウムや危険化学品を違法に天津港に野積みしていたことが原因だ。但し、これ以外に、損壊した家屋数や死亡者数、及び瑞海国際公司の人脈バックグラウンド等の関連報道の全てについて、国内読者は基本的に信用していない。香港メディアはインターネット上で流布している噂とは全く異なることを伝えており、ソーシャルメディアを通じて迅速に拡散している。その中には、瑞海国際公司のバックグラウンドに関する多くの発信情報がある。

これらの情報爆撃の下で、国内の大型メディアが、天津市政府による世論操作に加え、瑞海国際の背後関係の深さに気づきだしている。財經網は 8月 17日の『瑞海の真実 見え隠れする出資者 只峰総経理は単なる蟻でしかない：インサイダー』という報道の際に<<天津爆発企業瑞海国際の『交友範囲』図>>を公開しており、人々に不可思議な印象を与えた。

爆発が発生したのちに、まず現れた噂は、瑞海の総経理只峰は天津篠副市長である只昇華の息子であるというものだったが、これは只昇華には娘が一人しかいないということで即座に否定された。香港の『苹果日報』は 8月 15日に『大爆発倉庫は違法経営 ボスは李瑞環の姪』とする報道で、『内地消息』として瑞海国際の大株主である李亮は、天津で長年政治活動に携わり全政治局常務委員や全国政治協商会議前主席の弟李瑞海の息子で、李亮は、李瑞環の甥とも関連があり、「この会社はずっと『便宜』を得ていたが、天津市警察側はこの情報を否定した」と紹介。その後、政治局常務委員たち数人が天津大爆発事件でガラガラと巻き込まれてしまった。李亮の背後関係を証明するのは難しいが、ネット上では、現政治局常務委員張高麗の娘である張曉燕が張雯心と改名して瑞海公司の最大株主である李亮に『再婚』している、更に、張高麗は鄧小平の次女である鄧楠を娶らされた、張の妻康潔というのは実は鄧楠の仮名だということだ。ここにおいて李亮ひとりで 3 大政治家の後ろ盾があることになる：鄧小平と前政治局常務委員の李瑞環、現職政治局常務委員の張高麗だ。

実際には、張高麗の妻は康潔という名だが、養女の張曉燕は香港の富豪李聖潑に嫁いでいる；鄧楠の夫は張宏といい、北京大同級生の江蘇省人だが、その家族は、以前からずっと娘婿の安邦保険董事長の呉小暉であるという噂がメディアに晒された。これらは全て公開された情報で、そのうえ、ネット上の噂では中国共産党幹部の築いた縁故関係だとされつつけており、まさに「民間の物流会社ごとき分際で、管理監督機関に縛られずにフリーパスで、天津保税区（つまり天津市自由貿易区）における危険物ビジネスを大がかりに展開してゆけるのだ」と彼らが瑞海国際を信じていないのだ。中国の制度環境においては、既に無数の事例により新旧高官が腐敗の泥沼に嵌っていることが証明されてきており、これらの噂が実在していることもまた、『合理的な疑い』だと言えよう。

最高当局は、今回まだ立ち上がっていない。習近平総書記は三日間で天津の大爆発について二度講話をしており、二回目の講話の中で、『周永康、徐才厚、郭伯雄、令計画このような大きな事案は全て徹底的に、

調査し、公開処分するが、更に今回の安全事故の裏にあるものを隠す必要があるのか？』と語り、この一言により、天津当局は、既に拘引している主要人物 **10** 人を公開するようになった。また、政府系メディアにこれらの人のインタビューもさせた。この後、政府系メディアからソーシャルメディアまで、新華社や中央電視台等全てのメディアがこれまでにない情報量をリリースしだし、瑞海のバックグラウンドと関係について書き立てた。

政府側解説はネットの噂より遥かに伝播力が弱い

新華社ネットは **8月19日**、<<瑞海国際の支配者が瑞海国際の『政治とビジネスの関係』をリーク>>と題する同紙記者の独占インタビューや瑞海会社の **5** 名の中心人物（瑞海会社の大株主の李亮や董事長の于学偉、副董事長の董社軒、法人代表兼総経理の只峰及びフク総経理の曹海軍）との接触を報じたが、政府サイドは、現在、その文章を借用していることを認めている。報道された結果は以下の通りだ：

結果は以下のようなものだ：

同社の **2** 人の大株主は、于学偉と董社軒だ。于学偉は、元中国中化集团公司天津分公司の前副総経理で、危険な化学薬品に非常に詳しく、この業界にも広範な人脈を持っている。第二の大株主は、副董事長の董社軒だが、天津港公安局局長の董培軍の息子だ。父親の董培軍は **2014年8月** に病死しているが、父親の関係で、港では顔をきかせていた。于学偉は李亮を通じて **55%** の株を、董社軒は高校の同級生であった舒錚を通じて **45%** の株を保有していた。

于学偉のために株を代理取得した李亮は今年 **34** 歳だ。一般家庭の出身で、父は退職前に天津市東麗区の主要部局のメンバーであった。

新華社ネットはこの瑞海社の政治とビジネスの情報を発布したが、信じたいと思った人は殆どいなかった。中国人が信用しようとしめない理由は理解できる：第一に、『たった一人の人物が発展改革委員会や天津港、交通運輸部、安全生産監督管理局、環境保護局、海事局、それに海関（税関）に自らのビジネスのために便益を提供させることが可能だろうか、株主と法人代表の背後関係は一般市民に処理できると信じられるか？』ということ、第二に、『裏面に根深い政治的黒幕がないという以上、爆発事件発生前になぜ政府側が世論操作や情報伝播の制限をしたのか？』ということがあるからだ。

天津市で **11** 年間副市長をしてきた国家安全生産監督管理総局の楊棟梁が逮捕されても、ネット世論は彼を単なる『スケープゴート』としかみななかった。

ネットの噂が真実の一部を明らかにさせた

中央政府が手を緩めたことにより、天津外のメディアが、こぞって瑞海国際の背後にある権力のブラックホールを暴き出す報道をした。たとえば、<<天津の爆発企業瑞海国際の底辺から：危険なビジネス、乱暴な成長、背後のボス（上海渤海新聞 **2015年8月17日**）>>や<<誰が『瑞海国際』に違法な危険化学物質の貯蔵を野放しにしたのか？（新京報 **2015年8月20日**）>>のように。

これらの報道には、多くのショッキングな事実が描かれていた：天津市政府の半分がこの事案に巻き込まれ、全てが瑞海公司のためにバックアップをしていた。中でも、天津市交通運輸及び港湾管理局が最も主要な機関となっていた。**2013年**、同管理局は、経営条件が整っていないにもかかわらず瑞海公司に違法理にゴーサインを出した。**2014年3月**、瑞海国際は、必要とされる安全な施設条件も合法的許可もない状況下で違法な危険化学品の保存業務を開始した；**2014年4月**、天津市交通運輸及び港湾管理局は、違法かつ秘密裡に瑞海公司の背後にいた于学偉の指示により **6** か月間の危険物の経営を特別認可した；この特別許可は、**2014年10月** に失効していたが、その後 **8** か月間にわたり、同社は違法経営を続けた；今年 **6月**、天津市交通運輸及び港湾管理局は、また、瑞海公司に危険物経営の資格証書を違法理に発給したがその結果大爆発を引き起こした。過去 **1** 年半にわたり、常に重大事故が発生する可能性はあったのだが、天津市安全生産管理監督部門は汚職によりこれを放置していた。ほかの企業であれば **5年10** 年かけてはじめて経営資格をとれるのに、瑞海は全て汚職でこれを取得していた。汚職に関連していたのは、天津市発展改革委員会や環境保護局、公安局、海事局、天津税関など天津の地方政府部門と中央直属の機関だった。

一つの大爆発が、隠されていた天津市の官界の爆発に。今のところ全真相だとは言わぬまでも暴露された部分だけでも既に十分にショッキングなものだ。

天津大爆発後の各種情報の伝播と政府側対応を観察すると、次のような結論が得られよう：各種情報の伝播手段は相当豊富であり、これまで中国当局が『政府側のでっち上げによるデマだけが許され、市民に真相を求めさせない』という時代はすでに終了していること。大爆発事故の後、ネットユーザーたちが集団で創作した『噂の流布により政府のでっち上げに対応する』という方式で、中国当局にプレッシャーをかけ、最終的には中国メディアにより真相が日の下に晒されることになるのだ。

<http://www.voachinese.com/content/voa-he-qinglian-tianjin-blast-20150822/2928948.html>

..... 以下は中国語原文

何清涟：天津大爆炸后谣言倒逼真相的信息战

VoA 美国之音 www.voachinese.com 2015-08-23 10:50

何清涟 2015.08.23 09:40

编者按：这是何清涟为美国之音撰写的评论文章。这篇特约评论不代表美国之音的观点。转载者请注明来自美国之音或者VOA。

天津大爆炸不仅揭露了中国太平盛世外衣下掩盖的豆腐渣真相：从企业的经营管理、政府的审批监管，再到消防体制，无一不处于稀烂状态；还收获了一个副产品：民间通过网络谣言，倒逼中南海给天津地方政府施加压力，迫其向媒体开放采访，终使北京为主的外地媒体挖出了不少真相。

网络传言步步紧逼，“通天”说让当局坐立难安

中国天津8·12大爆炸举世震惊，引发爆炸的原因是民营企业瑞海国际公司在天津港口违规堆放氰化钠等危险化学品物品。但除了这点之外，其余一切相关报道，如受损户数、死亡人数，以及瑞海国际公司的人脉背景，国内受众基本不相信，港媒与互联网上流传着完全不同的说法，通过社交媒体迅速扩散。其中大量的传言针对瑞海国际公司的背景。

这种信息轰炸之下，加上天津市政府控制舆论，连国内大媒体都认为瑞海国际背后的水很深。比如财经网在8月17日的文章《瑞海真实股东隐现 知情人：只峰是小蚂蚁》后专门配上《图解天津爆炸企业瑞海国际的“朋友圈”》，给人以深不可测之印象。

爆炸发生后，最先出现的传言称瑞海总经理只峰为天津市副市长只升华之子，此说旋即被否定，因为只升华只有一女儿。香港《苹果日报》8月15日那篇《大爆炸仓库违规经营 老板是李瑞环姪》，称得到“内地消息”，瑞海国际大股东李亮为主政天津多年的前政治局常委、全国政协前主席李瑞环的弟弟李瑞海的儿子，李亮凭借李瑞环侄儿这层关系，“该公司一直得到‘方便’，而天津警方亦没有对此否认”。此后，几位新老政治局常委被“一锅烩”进天津大爆炸事件。为证明李亮背景硬，网上传言将现任政治局常委张高丽的女儿张晓燕更名为张雯心“改嫁”给了瑞海公司最大持股人李亮，并让张高丽“娶”了邓小平次女邓楠，张妻康洁是邓楠的化名。于是李亮一人兼有三大政治靠山：邓小平、前政治局常委李瑞环、现任政治局常委张高丽。

其实，张高丽妻子名康洁，养女张晓燕嫁给香港富商李圣泼；邓楠的丈夫名张宏，江苏人，是其在北大的同学，其家庭成员前一向因其女婿安邦董事长吴小晖的传言而被媒体公开晾晒过一次了。这些都是公开资讯，而网络传言执意“建构”中共高层的裙带关系，乃是因为他们不相信瑞海国际这个“区区民营物流公司，有能量在天津保税区（即天津自贸区）大做危险品生意，而且能肆无忌惮脱离监管，自由穿行”。在中国的制度环境中，无数事例已经证明新老权贵家庭深陷腐败泥潭，因此，这种传言实在也要算“合理猜想”。

最高当局这下坐不住了，总书记习近平在三天内就天津大爆炸两度讲话，在第二次讲话中提到：“周永康、徐才厚、郭伯雄、令计划这样的大案都要一查到底、公开处理，还有什么必要对一起安全事故有所保留和隐瞒？”此言一出，天津当局只好宣布已经扣押瑞海公司10个关键人物，并让官媒采访这些人。此后，从官媒到社交媒体，都开始释放前所未有的信息量，尤其是新华社、央视等媒体都在起底涉事企业瑞海的背景与关系。

官方解说的传播力远弱于网络传言

官方现在承认有寻租行为，新华网8月19日发布《瑞海国际操控人看守所透露公司“政商关系网”》，称新华社记者独家采访、接触瑞海公司五名核心人物：瑞海公司大股东李亮、董事长于学伟、副董事长董社轩、法人

代表兼总经理只峰以及副总经理曹海军。结果如下：

公司有两位大股东，于学伟与董社轩。于学伟，原中化集团天津分公司副总经理，对危化品行业非常熟悉，在该行业有广泛人脉。第二大股东是副董事长董社轩，天津港公安局局长董培军之子，其父于 2014 年 8 月因病去世，因其父的关系，在港口“吃得开”。于学伟持有 55% 的股份，由李亮代持；董社轩持有 45% 的股份，通过高中同学舒铮代持。

为于学伟代持股份的李亮，今年 34 岁，出身于普通家庭，其父亲退休前是天津市东丽区老干部局的科员。

新华网这篇瑞海政商关系网的文章发布后，几乎没人愿意相信。中国人不相信的理由可以理解：第一，“一个能够让天津发改委、天津港、交通运输部、安监局、环保局、海事局和海关为自己生意提供便利的公司，你相信它的股东和法人代表的背景是小老百姓能搞定的吗？”第二，既然背后没有很深的政治黑幕，为何在爆炸事件发生之初，官方要管控舆论、限制信息传播？

直到曾在天津当了 11 年副市长的国家安监总局局长杨栋梁被抓之后，网络舆论还认为这是一只“替罪羊”。

网络谣言倒逼出来的部分真相

由于中央政府放手，天津之外的媒体大挖特挖，将瑞海国际背后的权力黑洞挖了个底朝天，有几篇算是代表性报道，例如《起底天津爆炸企业瑞海国际：危险生意、野蛮成长、背后庄家》（上海澎湃新闻，2015 年 8 月 17 日）；《谁为“瑞海国际”违规仓储危化品放行？》（《新京报》，2015 年 8 月 20 日）。

这些报导展现了许多触目惊心的事实：天津半个市政府都与此案有牵连，都曾为瑞海公司保驾护航，其中最主要的机构是天津市交通运输和港口管理局。2013 年该局就数次违法给不具备经营条件的瑞海公司开绿灯。2014 年 3 月，瑞海国际在没有必要的安全设施条件、没有合法许可的情况下，开始非法经营危化品仓储业务；2014 年 4 月天津市交通运输和港口管理局违法秘密特批瑞海公司经营危险品 6 个月，由瑞海公司幕后老板于学伟安排；这个特批 2014 年 10 月失效后瑞海公司又非法经营 8 个月；今年 6 月天津市交通运输和港口管理局再次违法发给瑞海公司经营危险品的资格证书，结果发生了大爆炸。过去 1 年半里随时可能发生重大事故，但天津市安全监管部门渎职不管。别的私营公司要花 5 年 10 年才可能争取到的经营资格，瑞海公司全靠腐败搞定。牵涉到渎职行为的还有天津市发改委、环保局、公安局、海事局和天津海关等天津的地方政府部门和中央直属机构。

一场大爆炸将整个天津官场的腐败盖子炸开，目前虽说远非全部真相，暴露出来的部分已经够触目惊心。

观察天津大爆炸之后的各种信息传播及官方应对，可以得出结论：由于各种信息传播手段相当丰富，以前中国当局那种“只许官方撒谎造谣，不许百姓寻问真相”的时代已经终结。天津大爆炸事件后，网民集体创作的“以谣言应对官方谎言”的方式，对中国当局形成倒逼之势，最终只好让本国媒体曝光部分真相。